株式会社日本エム・ディ・エム

Business Report

第44期 決算報告 2015年4月1日▶2016年3月31日

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Top Interview

中期経営計画初年度は順調に進捗

証券コード：7600

経営理念

最先端の優れた医療機器の
開発と販売を通じて、
医療に貢献する

経営方針

日米共同開発を基軸に、
医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、
日本だけでなく世界の医療マーケットに
真に価値ある医療機器を提供していくことで、
医療に貢献すること

中期経営計画「MODE2017」

中期経営基本方針

成長領域への積極投資を
通じ新たなステージへ
成長を加速させる

中期経営方針

成長領域
❶開発、調達力の強化
❷注力分野での国内市場シェアの拡大
❸北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発

効率化領域
❹更なるコスト効率化

持続的成長を達成する3つの強み

強い顧客基盤

全国ネットワークを確立

- 国内18営業所+ジョイント（人工関節）製品グループ+スパイン（脊椎固定器具）製品グループ
- 国内約3,100箇所の医療機関をカバー

→ **40年を超える実績による、医師からの高い信頼**

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

メーカー機能

優れた製品開発力

ORTHO DEVELOPMENT®

- 医療現場からの率直な意見･クレームは、製品の改良や新製品開発のための価値ある情報
- 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の改良や開発にフィードバック
- 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確実に反映させた製品を開発･製造

↓

「日本人の体型に合った製品作り」が可能

商社機能

先端医療機器をご提案

MDM

- 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、販売
- 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応

↓

「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能

中期経営計画初年度は順調に進捗。持続的成長と企業価値向上を実現します。

代表取締役社長 大川 正男

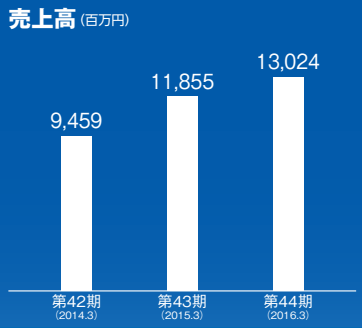
Q 当期の営業状況と成果についてご説明願います。

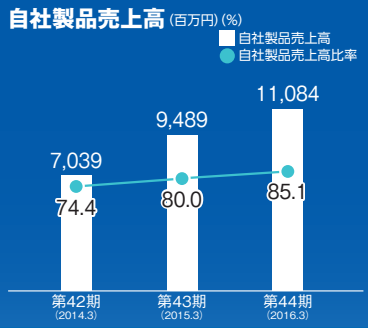
A 自社製品を中心に国内外で売上を伸ばし、期初予想を大きく上回る利益を確保しました。

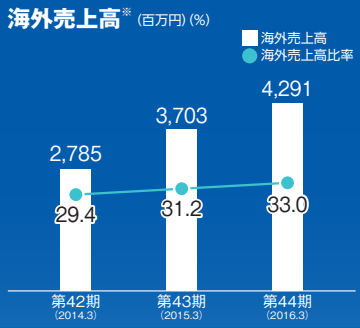
事業環境を振り返ると、国内市場では2015年1月及び4月に償還価格が引き下げられ、米国市場においても集中購買の拡大による販売価格の引き下げ圧力が高まるなど、厳しい状況が続きました。しかし当社の国内売上においては、償還価格の下落が5.4%のマイナス影響を及ぼしながらも、実勢価格はそれ程には下落せず、また、米国売上も引き続き好調を維持しました。これは営業努力と製品に対する高評価によるものと捉えています。

その結果、連結業績は前期比9.9%増の売上成長を果たし、営業利益・経常利益は期初の予想を大幅に上回る増益、親会社株主に帰属する当期純利益も計画以上の黒字回復

連結業績ハイライト







※ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

を遂げました。

特に米国子会社Ortho Development Corporation社（以下、ODEV社）による自社製品が業績に貢献しており、日本国内では、人工股関節「OVATION Tribute ヒップステム」や脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」「IBIS スパイナル システム」が大きく販売を伸ばした他、骨接合材料も当社とODEV社の共同開発による「MODE」シリーズが増収を下支えしました。米国では、人工膝関節の販売拡大に加え、人工股関節も新製品「Alpine ヒップステム」が好調を示し、大幅に伸張しました。

以上により、当期の自社製品売上高比率は他社製品が償還価格下落の影響を受けたことも一因となっておりますが、85.1%（前期比5.1ポイント上昇）に達しました。この結果売上原価率は、前期30.1%に対し29.3%まで低下しており、販管費の削減効果とともに利益を押し上げました。

当期中に上市したODEV社製品としては、2015年5月に人工膝関節「バランスド ニーシステム TriMax PS」の国内販売を開始し、人工股関節「Alpine ヒップステム」が同年10月に薬事承認を取得、2016年2月に国内販売を開始しました。この2製品は米国で先行販売し、高評価を得ているもので、今後は国内での業績寄与が期待できます。

Q 中期経営計画「MODE2017」の初年度進捗についてお聞かせください。

A 成長領域・効率化領域の各施策が着実に進んでおり、定量面でも手応えが得られています。

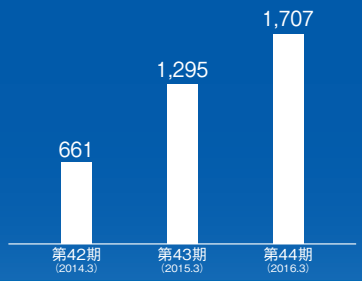
3ヵ年中期経営計画「MODE2017」は、成長投資による新たなステージへの展開を打ち出し、計画の基本方針として、成長領域では「開発、調達力の強化」「注力分野での国内市場シェアの拡大」「北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発」、効率化領域では「更なるコスト効率化」をそれぞれ掲げています。

計画初年度の当期は、売上高が初年度目標値に達しなかったものの、利益は2年目の目標値を上回るなど、定量面では一定の手応えが得られています。

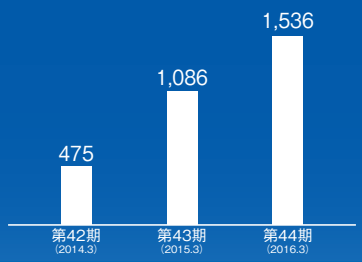
「開発、調達力の強化」については、前述のODEV社製人工関節2製品の他、オズール社製セラミック・ピンの販売を開始

Financial Highlights

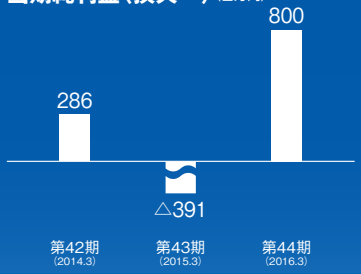
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益（損失△） (百万円)



し、マテリアライズ社との業務契約締結などを進めていきました。

「注力分野での国内市場シェアの拡大」については、期初に営業・マーケティング体制の組織改編を実施し、機能強化と相互連携を通じて、より効果的な新製品プロモーションを展開していきました。その結果、当社製品への評価が高まり、特に大学系病院を中心に顧客を拡げ、脊椎固定器具と人工関節の売上増加につながりました。

「北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発」では、米国販売が前期比15.9%増の成長を果たしました。まだ十分な拡大余地があり、更なる拡販を進めていきます。米国以外の地域については、中国及びオーストラリアへの市場参入を準備しています。

「更なるコスト効率化」では、ODEV社における製造原価削減の取り組みが効果を上げました。また専用医療工具の運用を効率化し、減価償却費を削減した他、研究開発関連費用や販促関連費用については、運用時に金額を抑制しました。

以上を踏まえ「MODE2017」は、今のところ順調に進捗していると評価しています。

Q 第45期の取り組みと見通しについてお聞かせください。

A 増収増益を維持しつつ、「MODE2017」の2年目として成長投資を継続していきます。

第45期は「MODE2017」の2年目として、ここに述べてきました成長領域・効率化領域の基本方針にもとづく取り組みを維持し、更なる成長に向けて、初年度に引き続き設備投資及び研究開発投資を実行していきます。

当社は今、各製品分野において従来対応していなかった領域に製品を投入すべく、研究開発を進めています。2016年2月に国内販売を開始した人工股関節「Alpine ヒップステム」もその一つです。第45期はこれに続く製品投入として、ODEV社製の人工股関節「Alpine セメンテッドヒップステム」が米国及び日本国内において既に販売を開始しております。本製品は「Alpine ヒップステム」との互換性があり、骨の状態に応じた治療の選択肢を提供することで、販売面におけるシナジー効果が期待できます。

第45期は、当期と同様に2016年4月及び2017年1月の2回

新中期経営計画 MODE2017（第44期～第46期）

●新中期経営計画指針・基本方針

成長領域への積極投資を通じ
新たなステージへ成長を
加速させる

成長領域
- ❶開発、調達力の強化
- ❷注力分野での国内市場シェアの拡大
- ❸北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発

効率化領域
- ❹更なるコスト効率化

にわたって償還価格が引き下げられ、厳しい収益環境が予想されます。その一方で、為替の状況は2016年2月以降円高に振れてきており、当社の連結業績に対してはプラス影響を及ぼすものと見ています。

こうした状況のもと、第45期の連結業績予想は、売上高140億円（当期比7.5%増）、営業利益18億円（同5.4%増）、経常利益16.5億円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同24.9%増）を見込んでいます。なお、対ドル為替レートは1ドル=115円を想定しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 指名・報酬諮問委員会と業務執行役員会を設置。最善のコーポレート・ガバナンスを追求します。

株主の皆様への利益還元については、安定配当の維持を基本方針としていますが、収益力の増大と安定化が進んでいることから、今回の期末配当は、前期比1円増配となる1株当たり6円とさせていただきました。今後も収益力の増大に伴い、利益還元の拡充を検討してまいります。

なお当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、2015年12月に指名・報酬諮問委員会及び業務執行役員会を設置しました。これらによる新たな組織体制のもと、取締役会機能の独立性・客観性を高め、的確な経営判断により事業活動を円滑に遂行してまいります。そして持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、常に最適のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいく考えです。

株主の皆様におかれましては、当社事業の更なる発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

●連結業績目標　積極投資を通じNEXT STAGEへ成長を加速させる

（単位：百万円）

	第43期（2015.3）実績	第44期（2016.3）実績	第45期（2017.3）次期予想	第46期（2018.3）目標
売上高	11,855	13,024	14,000	**16,000**
営業利益	1,295	1,707	1,800	**2,000**
経常利益	1,086	1,536	1,650	**1,800**
売上高成長率（対前期比）	25.3%	9.9%	7.5%	**10.3%**
自己資本利益率（ROE）	△3.6%	7.2%	9.0%	**8.0%**

日本特殊陶業株式会社との資本及び業務提携について

当社は、2016年4月20日開催の当社取締役会において、日本特殊陶業株式会社（以下「日本特殊陶業」）との資本及び業務提携に関する契約を締結すること（以下「本資本業務提携」）を決議しました。併せて、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）と締結した資本業務提携については、解消することとなりました。

1 ▸▸▸ 資本及び業務提携の目的

当社グループの事業領域である整形外科治療機器市場は、主たる日米両市場において高齢化の影響やQOLに対する考え方の変化などにより市場規模は年々拡大しております。一方、国内市場は償還価格見直しによる継続的な販売価格の引き下げ、また、北米市場においては集中購買の拡大などによる販売価格の引き下げ圧力の高まりにより、厳しい事業環境が継続すると思われます。

かかる状況下、日本特殊陶業は、伊藤忠商事が保有する当社普通株式7,942,764株（発行済株式数の割合30.00%）全てを取得することとなりました。本株式譲渡に際して、当社は、日本特殊陶業との間で資本業務提携関係を構築し、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の拡大、業務の効率化を図り、医療機器分野における当社グループ及び日本特殊陶業グループの持続的成長を実現し、両社グループの企業価値を高めることを目的として、本資本業務提携を締結するに至りました。

2 ▸▸▸ 業務提携の内容

当社と日本特殊陶業は、本資本業務提携において、以下の項目を含め、本業務提携を推進することを合意しております。なお、本業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両社が協議して決定します。

1. 日本特殊陶業の有する医療機器分野における国内販売、開発及び製造等の機能を有効に活用すること
2. 当社グループの有する医療機器分野における国内外の開発、製造及び販売ネットワークを有効に活用すること
3. 両社は開発製造及び販売等における協業の可能性を検討し、グローバル展開を促進すること

3 ▸▸▸ 資本及び業務提携の日程

2016年4月20日	当社取締役会において、本資本業務提携に関する契約締結を決議
2016年5月16日	日本特殊陶業が当社普通株式取得

資本及び業務提携の相手方の概要　（2016年3月31日現在）

商号	日本特殊陶業株式会社
本店所在地	愛知県名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長　尾堂真一
事業内容	スパークプラグおよび内燃機関用関連品の製造・販売、ニューセラミックおよびその応用商品の製造・販売・その他

人工股関節製品「Alpine Hip System」シリーズの拡大につきまして

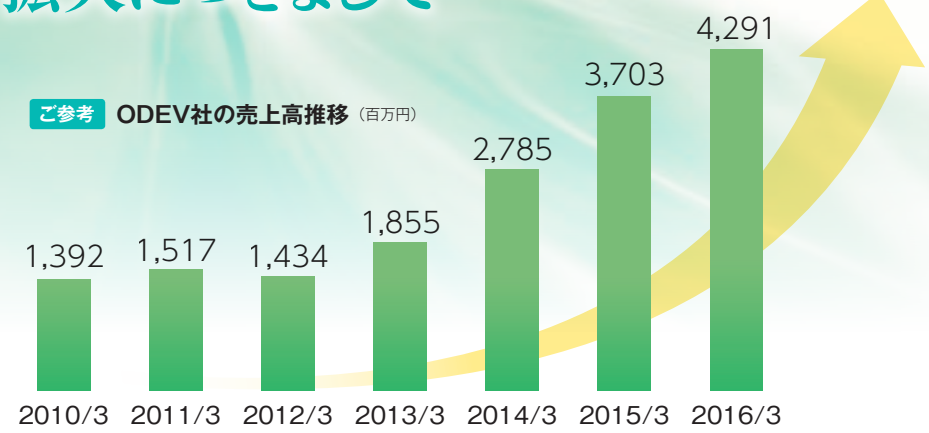
当社の米国子会社であるODEV社は、同社製造の人工股関節新製品「Alpine Cemented Hip System」の米国食品医薬品局（FDA）薬事承認を取得しました。

本製品は、2016年2月より販売をスタートした「Alpine Hip System」の間接固定タイプのステムとなります。直接固定タイプの「Alpine Hip System」と互換性を持たせたことにより、手術前及び手術中に骨の状態に対して最適なステムの選択ができるため、治療選択肢が増えたことによるシナジー効果が期待されます。本製品は、米国で2016年5月より販売を開始しております。

北米での販売を担っているODEV社の売上高は、近年、新規顧客開拓の進展や新製品の導入等により毎年二桁成長を続けています。ODEV社の人工股関節製品群に新たなバリエーションの本製品が加わることにより、人工股関節の米国市場での販売の拡大が期待できます。

併せて、本製品は2016年5月には日本国内における薬事承認も取得し、2016年6月より販売を開始しております。米国市場での販売と同様、日本国内においてもバリエーション追加による人工股関節製品の販売拡大が期待できます。

「Alpine Hip System」「Alpine Cemented Hip System」と特徴の異なるラインナップが拡大したことにより、幅広い医療従事者のニーズに応えられると考えております。

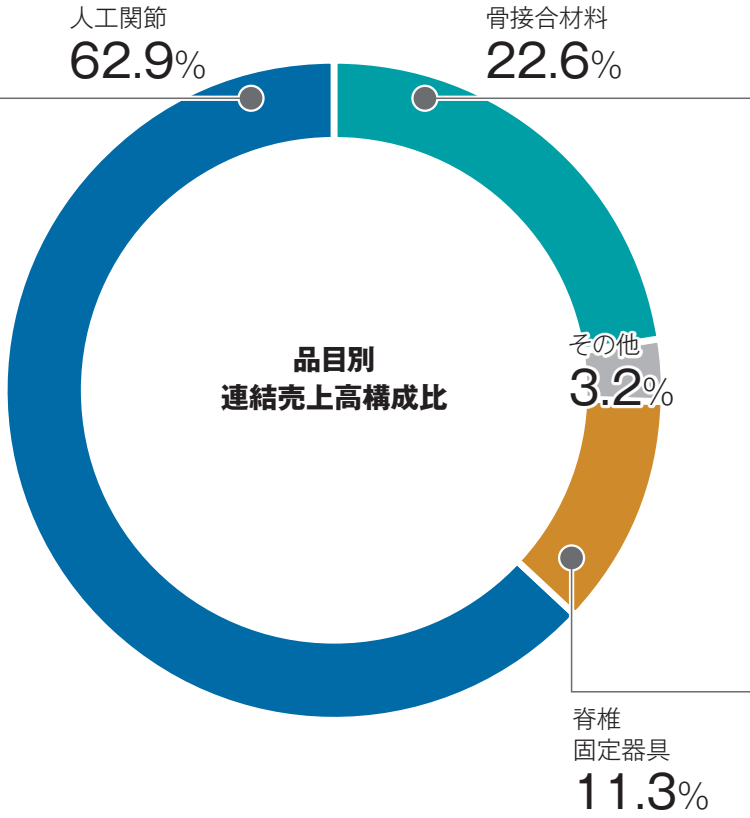


人工関節

売上高8,192百万円

ODEV社製人工股関節製品「オベーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前期比11.6%増の8,192百万円と伸張しました。

売上高推移(百万円)



主な製品のご紹介

「OVATION Tribute ヒップステム」

人工股関節市場は老齢人口の増加に伴い、継続的に伸張しています。当社グループが開発した人工股関節大腿骨ステム「OVATION Tribute ヒップステム」は、骨温存を目的とし開発され、ステムの全長を短くすることにより、更なる骨温存が可能となりました。これにより、患者様のQOL向上及び多種多様に高度化する医療従事者の要望への対応が可能となります。

品目別連結売上高 (単位：百万円)

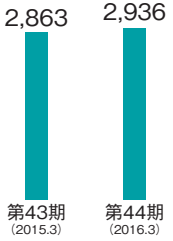
	第43期(前期)	第44期(当期)
人工関節	7,337	8,192
骨接合材料	2,863	2,936
脊椎固定器具	1,069	1,477
その他	584	417
合　計	11,855	13,024

骨接合材料

売上高2,936百万円

「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上が堅調に推移したことなどから、売上高は前期比2.6%増の2,936百万円となりました。

売上高推移(百万円)



主な製品のご紹介

「MODE」

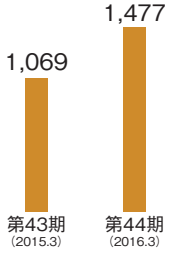
「MODE」製品は、米国子会社ODEV社と共同で「日本人患者の骨格体型に合致し、日本人医師ニーズを満たす製品の提供」というコンセプトで多数の日本人医師の協力を得て開発した骨接合材新製品です。

脊椎固定器具

売上高1,477百万円

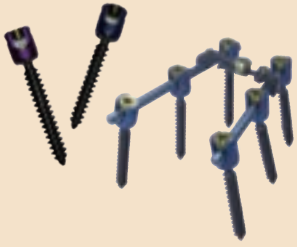
「Pagoda スパイナル システム」及び前期から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、売上高は前期比38.1%増の1,477百万円と大幅に伸張しました。

売上高推移(百万円)



主な製品のご紹介

「Pagoda スパイナル システム」



整形外科市場の中でも有望な脊椎固定器具市場において、脊椎の胸腰椎部に生じる椎体骨折及び変性疾患(脊柱管狭窄症、変性側弯症、腰椎すべり症、腰椎分離症等)に使用する製品です。「Vusion OS インターボディ Cage」及びその他の脊椎固定器具製品とのシナジー効果が大いに期待できます。

(注)当期より集計方法を変更しております。前期実績は新しい集計方法で計算し表示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

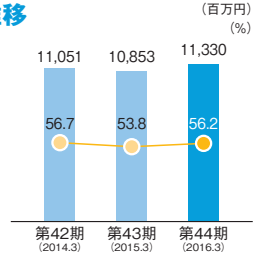
（単位：百万円）

科　目	当期末 2016年3月31日現在	前期末 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**12,429**	**12,872**
固定資産	**7,703**	**7,295**
有形固定資産	6,850	6,266
無形固定資産	113	125
投資その他の資産	739	903
資産合計	**20,132**	**20,167**
負債の部		
流動負債	**5,574**	**5,797**
固定負債	**3,228**	**3,516**
負債合計	**8,802**	**9,313**
純資産の部		
株主資本	**10,956**	**10,288**
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	5,393	4,725
自己株式	△26	△26
その他の包括利益累計額	**360**	**553**
非支配株主持分	**13**	**12**
純資産合計	**11,330**	**10,853**
負債・純資産合計	**20,132**	**20,167**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は11,330百万円、自己資本比率は56.2%となりました。引き続き安定的な財務基盤を維持しながら、中期経営計画達成に向けた積極投資も進めてまいります。



連結損益計算書

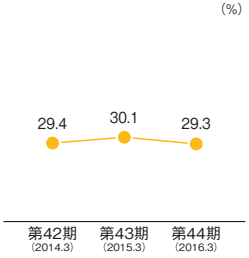
（単位：百万円）

科　目	当期 2015年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	前期 2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで
売上高	13,024	11,855
売上原価	3,820	3,568
売上総利益	**9,203**	**8,286**
販売費及び一般管理費	7,496	6,991
営業利益	**1,707**	**1,295**
営業外収益	10	21
営業外費用	182	229
経常利益	**1,536**	**1,086**
特別損失	324	109
税金等調整前当期純利益	**1,211**	**977**
法人税等合計	410	1,356
当期純利益又は当期純損失（△）	**801**	**△379**
非支配株主に帰属する当期純利益	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	**800**	**△391**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

自社製品売上高比率が前期比5.1ポイント増の85.1%に上昇した結果、円安進行の影響等もありましたが、売上原価率は29.3%に低下しました。自社製造能力の拡大により、より一層の製造原価の低減を進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当期 2015年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	前期 2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△268	86
現金及び現金同等物の期首残高	2,138	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	2,138

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,211百万円、減価償却費893百万円などにより、1,566百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産（新製品の増加に伴う専用医療工具等）の取得による支出1,571百万円などにより、1,591百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出1,571百万円などにより、239百万円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,001	2,587	4,725	△26	10,288	19	640	△106	553	12	10,853
当期変動額											
剰余金の配当			△132		△132						△132
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800						800
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△50	△142	1	△192	0	△191
当期変動額合計	－	－	668	△0	668	△50	△142	1	△192	0	476
当期末残高	3,001	2,587	5,393	△26	10,956	△31	497	△105	360	13	11,330

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

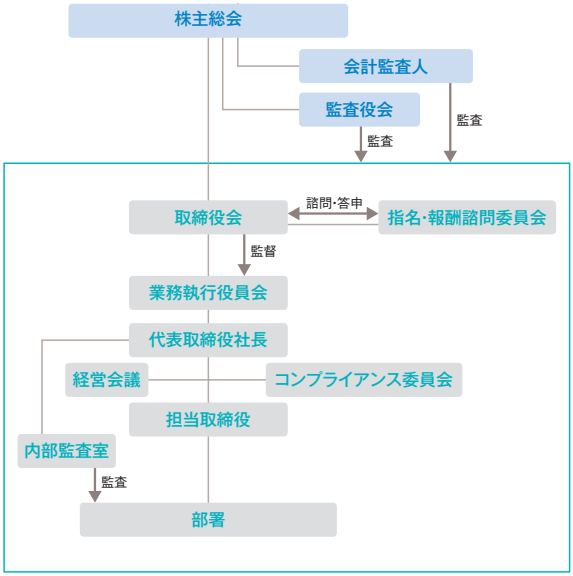
当社グループはステークホルダーとの信頼関係を大切にし、常にステークホルダーにとって魅力的で発展し続ける会社を目指します。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社会をはじめとする様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任を果たしていきます。当社の経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」を具現化すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、中長期の企業価値の向上を実現すべく的確な意思決定による、迅速な業務執行体制を構築するとともに、適正な業務執行の監督を行なうために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

この基本方針に基づき、独立社外取締役2名を含む取締役会や、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会、独立社外役員2名を含む監査役会等が有機的に機能し、相互に監督し合いながら効率的な経営の推進を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



■ 品質管理体制

医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485」を取得しております。

この認証を取得することにより、世界基準に適した品質を追求し、世界のニーズに十分応えられる品質と安全性を確保した製品を提供してまいります。

■ リスクマネジメント

当社は体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、行動指針に基づいたリスクマネジメントを継続的に実践しております。

会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号	株式会社日本エム･ディ･エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	336名(連結)
事業内容	医療機器の開発製造･輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2016年6月23日現在)

代表取締役社長	大川 正男	社外取締役	石川 浩司
取締役	沼田 逸郎	社外取締役	佐分 紀夫
取締役	瀬下 克彦	常勤監査役	小川 康貴
取締役	近藤 浩一	社外監査役	大石 洋司
取締役	弘中 俊行	社外監査役	山田 美代子
取締役	奥山 雅彦		
取締役	鈴鹿 純一		
取締役	澤木 直人		

株式の状況 (2016年3月31日現在)

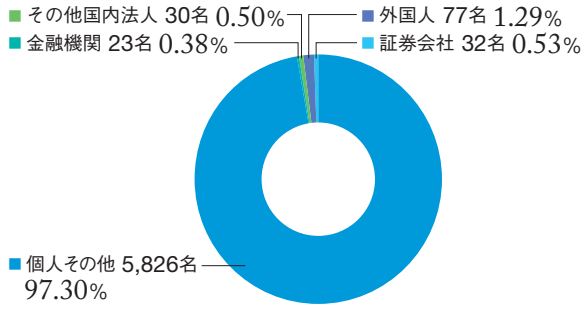
発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	5,988名

大株主

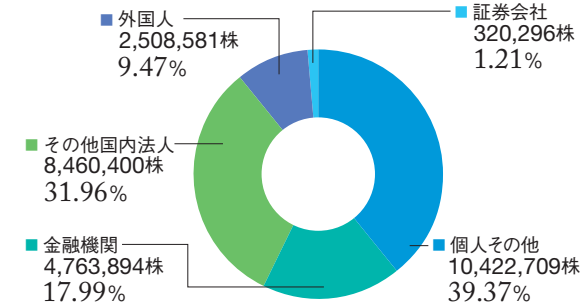
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,055,800	7.76
渡邉崇史	1,444,800	5.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	1,182,900	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,047,000	3.95
渡辺康夫	1,012,064	3.82
島崎一宏	893,302	3.37
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日下部博	390,529	1.47
渡邉藍子	309,644	1.17

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(14,609株)を控除して計算しております。
3. 当社の主要株主である筆頭株主の伊藤忠商事株式会社(「その他の関係会社」にも該当)が保有する当社株式の全てを日本特殊陶業株式会社に2016年5月16日付で売却したため、当社の主要株主である筆頭株主は、日本特殊陶業株式会社に異動しております。日本特殊陶業株式会社の持株数は、7,942,764株であり、持株比率は、30.01%であります。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
6月

配当基準日
期末配当　3月31日

公告方法
日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先
〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

（電話照会先）
電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

■ トップページ

http://www.jmdm.co.jp/

■ IR情報

http://www.jmdm.co.jp/ir

当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。

株式会社日本エムディエム
〒162-0066　東京都新宿区市谷台町12番2号
IR部　03(3341)6705